

元**気企業** 訪問 株式会社 淡路観光 開発公社

「生しらす丼」の次は 若者をターゲットに 海産物の加工品で ヒットを狙う

生しらす丼で人気施設に

同社は明石海峡大橋の開通を翌年に控えた1997年、淡路市、岩屋漁業協同組合、岩屋水産物加工組合などが出資し、道の駅「あわじ」の運営を目的に設立されました。土産物の販売からスタートしたものの、開通直後の人出は続かず、来店者が伸び悩む時期がありました。再び息を吹き返したのは通行料の一部値下げが行われた2009年以降のこと。かねて取り組んできた水産・農産加工品の製造で次々とヒット商品も生まれ、中でも「淡路島の生しらす」は名物へと成長しました。

レストランで提供する生しらす丼は 人気を呼び、敷地内の加工スペース が手狭になったため、15年には加工 場を新設。その後も水産・農産物を生

「淡路島漁師デリ」は店内の目立つ所に陳列

かした加工品を続々と開発し、現在の 商品アイテムは50種類ほどにまで増加。道の駅「あわじ」は、道の駅の人 気ランキングでも毎年上位に入ります。

新商品はデザインにもこだわり

加工品は全て道の駅「あわじ」で販売していましたが、「施設外、島外に卸せる商品を新たに開発できないか」という意見が社内から出てきたのは2018年。ひょうご産業活性化センターの「ひょうご農商工連携ファンド事業助成金」を活用し、倉本宏明管理部長をリーダーに、デザイナーや販路開拓アドバイザーなどで構成する商品開発チームが発足しました。「地元の漁師が普段食べている食材を生かし、調理せずにそのまま食べられる商品の

開発を掲げました。ター ゲットは魚離れが進む 若年層に定めました

当時、ニンニクを入れたオリーブオイルを熱し、そこにさまざまな食材を入れて煮るアヒージョが若年層でブームとなっていたことから、シラス、タコ、川津エビ(サルエビ)、マダイ、サバを使っ

た5種類のアヒージョに、生ノリとタマネギを混ぜたディップも加えました。

パッケージのデザインにも議論を尽くしました。「これまでの自社商品は簡易な袋に入れたものでした。若い人が思わず陳列棚に手を伸ばすようなデザインにできないかと考えました」と倉本部長。「淡路島漁師デリ」というネーミングに合わせて、漁師が魚を差し出しているかわいいイラストを使い、6種類それぞれにポップな色を設定。手に取りやすい小ぶりな瓶に詰めました。

助成金を活用し、東京のデパートでの催事や大阪でのシーフードショーなどに出展。バイヤーの意見を参考に、具材を大きめにカットすることで存在感を強調するなどの改良を加えました。ホームページでは調理法も紹介し、パスタやサラダなどの具材として気軽に食べられることをアピールしています。

現在は、道の駅「あわじ」の姉妹店で2020年3月にたこフェリー跡地に開業した「淡路島タコステ」や同じ淡路市内にある「淡路ハイウェイオアシス」、南あわじ市の道の駅「うずしお」など島内で人気の土産物販売店での扱いを増やしています。

倉本部長は「助成金がなければ、 外部の力を借りて商品化しようという 発想は生まれませんでした」と、デザインや販路開拓などの専門家からアドバイスを受けて商品開発ができたことを一番に喜びます。また、展示会や催

事への出店も初めての試みだったそうで、「若い社員たちがさまざまな経験を 積む良い機会となりました。商品陳列 の仕方なども勉強になりました」と話し ます。今後は「淡路島漁師デリ」シリーズの種類をさらに増やし、ブランドとしてしっかりと育て、島外への販路拡大も視野に入れています。

会社概要 株式会社淡路観光開発公社 所在地 淡路市岩屋1873-1 代表取締役 西田利行

事業内容 道の駅「あわじ」の運営、水産加工品を中心とする各種食品の製造・販売

TEL 0799-72-0001 URL https://michinoekiawaji.shopinfo.jp/

支援メニュー講座

ひょうご農商工連携ファンド事業助成金

中小企業者等と農林漁業者の連携による新商品・サービスの開発を応援

制度概要

- 県内の農林水産物などの地域資源を生かした、中小企業者等と農林漁業者の連携による新商品・サービスの開発の取り組みについて支援。
- 魅力ある農林漁業ビジネスや市場ニーズに適応した新商品の開発を実現し、事業者の収益拡大に貢献する とともに地域経済の振興を推進。
- 既に新商品開発に取り組んでいる事業も対象。
- 商品開発に対して、上限400万円の助成金(助成率は対象経費の3分の2以内)を交付(対象経費:原材料 購入費、加工委託費、デザイン費等)。
- 中小企業者等と農林漁業者が連携することで互いの強みを生かした商品開発が可能、新たなビジネスチャンスへ拡大。
- 助成を受けた事業については、兵庫県とひょうご産業活性化センターが共同してPRの取り組みを支援。

平成23年から延べ50社が事業化を達成されました。

問い合わせは ひょうご産業活性化センター創業推進部新事業課 配置078-977-9072

